

四 半 期 報 告 書

(第28期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	202,146	242,232	444,048
経常利益 (百万円)	6,603	10,999	18,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,994	6,693	11,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,044	7,106	11,666
純資産額 (百万円)	101,112	102,101	97,734
総資産額 (百万円)	257,539	304,572	299,212
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.64	140.54	227.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	127.65	221.11
自己資本比率 (%)	38.3	32.6	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,841	16,730	10,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,146	△2,962	△7,678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,201	△5,335	9,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,332	79,894	71,494

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.53	101.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や個人所得が堅調に推移いたしましたが、米中間の通商問題や消費税増税による個人消費への影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療の高度化・少子高齢化に伴い増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められており、医療機関・業界各社において中長期的に幅広い連携や効率的な業務体制の構築が求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業におけるプロジェクト案件が一部前倒しで計上されるとともに、トータルパックプロデュース事業及びメディカルサプライ事業において、消費税増税前の駆け込み需要がありました。また、調剤薬局事業における新規開局や経営効率化等に努めた結果、当初業績予想を上回る成果を達成いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は242,232百万円（前年同四半期連結累計期間比19.8%増）、営業利益は10,081百万円（前年同四半期連結累計期間比60.9%増）、経常利益は10,999百万円（前年同四半期連結累計期間比66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,693百万円（前年同四半期連結累計期間比67.6%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型プロジェクト案件が上期中に計画を上回って計上されたことに加え、その他のプロジェクトや更新機器の買い替えにおいて、消費税増税前の駆け込み需要がありました。

この結果、売上高は53,857百万円（前年同四半期連結累計期間比42.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5,406百万円（前年同四半期連結累計期間比102.7%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、トータルパックプロデュース事業との連携や、新規SPD施設の受託及びSPD施設運営の効率化等により堅調に推移するとともに、消費税増税前の消耗品の前倒し購入需要がありました。

この結果、売上高は160,607百万円（前年同四半期連結累計期間比16.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,455百万円（前年同四半期連結累計期間比43.3%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、前期に引き続き、全国一体経営及び入居促進策等に努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,860百万円（前年同四半期連結累計期間比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は892百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の出店や共同仕入れ等の経営効率化により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,380百万円（前年同四半期連結累計期間比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,280百万円（前年同四半期連結累計期間比34.4%増）となりました。

e その他

その他におきましては、動物病院の運営及びセキュリティサポート会社の業績は計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は2,526百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（前年同四半期連結累計期間比23.1%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は304,572百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,360百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が3,836百万円、長期貸付金が1,596百万円減少した一方、現金及び預金が8,374百万円、投資有価証券が1,819百万円増加したこと等によるものであります。

負債は202,471百万円となり、前連結会計年度末と比べて993百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債務が3,102百万円、長期借入金が1,461百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が6,503百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は102,101百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,366百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより利益剰余金が3,334百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が6,693百万円、非支配株主持分が612百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは16,730百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比13,889百万円収入増）となりました。これは主に、法人税等を4,362百万円支払った一方、売上債権が4,434百万円減少し、仕入債務が3,165百万円増加し、税金等調整前四半期純利益を10,997百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,962百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比1,183百万円支出減）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が1,629百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が2,309百万円、投資有価証券の取得による支出が1,087百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,335百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比2,133百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が800百万円あった一方、配当金の支払額が3,334百万円、長期借入金の返済による支出が3,058百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて8,399百万円増加し、79,894百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,741,600	16.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,390,600	9.22
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	8.37
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,666,086	3.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,589,485	3.34
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	2.94
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.60
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,156,740	2.43
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,046,500	2.20
計	—	25,446,711	53.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,207,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,362,600株

- 2 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
2019年7月22日	アセットマネジメントOne株式会社他 1社	2,632,400	5.18
2018年12月7日	エフエムアール エルエルシー	2,045,630	4.02
2018年12月6日	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社他2社	2,611,000	5.14
2018年5月21日	オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガーンジー)・リ ミテッド他1社	2,406,570	4.73
2015年11月30日	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	2,526,800	5.09
2015年11月20日	キャピタル・インターナショナル 株式会社他3社	2,140,500	4.31
2015年11月6日	ブラックロック・ジャパン株式会社 他5社	2,157,900	4.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,624,800	476,248	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	476,248	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	3,204,600	—	3,204,600	6.30
計	—	3,204,600	—	3,204,600	6.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,393	80,768
受取手形及び売掛金	※1 97,975	94,138
電子記録債権	※1 3,232	3,080
リース投資資産	3,801	3,592
商品及び製品	14,034	13,965
仕掛品	1,471	1,540
原材料及び貯蔵品	648	786
その他	8,109	7,807
貸倒引当金	△95	△74
流動資産合計	201,571	205,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,907	18,599
土地	14,451	14,549
賃貸不動産（純額）	13,209	12,881
その他（純額）	8,084	9,329
有形固定資産合計	54,652	55,360
無形固定資産		
のれん	※2 9,304	9,283
その他	1,029	1,038
無形固定資産合計	10,333	10,321
投資その他の資産		
投資有価証券	14,683	16,503
長期貸付金	9,531	7,935
その他	11,062	10,584
貸倒引当金	△2,624	△1,738
投資その他の資産合計	32,654	33,285
固定資産合計	97,640	98,967
資産合計	299,212	304,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 85,371	91,875
電子記録債務	※1 20,772	17,670
短期借入金	1,030	760
未払法人税等	4,139	3,764
賞与引当金	2,032	1,968
その他	14,830	14,352
流動負債合計	128,176	130,391
固定負債		
新株予約権付社債	25,116	25,104
長期借入金	39,700	38,238
退職給付に係る負債	2,811	2,804
資産除去債務	628	603
その他	5,043	5,328
固定負債合計	73,300	72,079
負債合計	201,477	202,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,921	23,895
利益剰余金	66,372	69,732
自己株式	△13,447	△13,448
株主資本合計	92,399	95,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,079	3,571
為替換算調整勘定	△84	△159
退職給付に係る調整累計額	26	30
その他の包括利益累計額合計	3,021	3,442
非支配株主持分	2,314	2,926
純資産合計	97,734	102,101
負債純資産合計	299,212	304,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	202,146	242,232
売上原価	181,617	217,564
売上総利益	20,528	24,667
販売費及び一般管理費	※1 14,263	※1 14,586
営業利益	6,265	10,081
営業外収益		
受取利息	140	203
受取配当金	95	193
負ののれん償却額	116	116
持分法による投資利益	21	22
為替差益	—	6
貸倒引当金戻入額	5	360
その他	142	166
営業外収益合計	522	1,068
営業外費用		
支払利息	129	126
為替差損	2	—
その他	52	25
営業外費用合計	184	151
経常利益	6,603	10,999
特別利益		
固定資産売却益	58	1
特別利益合計	58	1
特別損失		
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	5	0
その他	0	0
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	6,655	10,997
法人税、住民税及び事業税	2,399	3,945
法人税等調整額	329	317
法人税等合計	2,728	4,262
四半期純利益	3,926	6,734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,994	6,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,926	6,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	492
為替換算調整勘定	167	△125
退職給付に係る調整額	12	4
その他の包括利益合計	1,117	371
四半期包括利益	5,044	7,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,036	7,115
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,655	10,997
減価償却費	1,254	1,505
のれん償却額	829	843
負ののれん償却額	△116	△116
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△533
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	10
受取利息及び受取配当金	△236	△397
支払利息	129	126
売上債権の増減額 (△は増加)	26,329	4,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,631	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,331	3,165
リース投資資産の増減額 (△は増加)	103	209
その他	△259	647
小計	7,778	20,818
利息及び配当金の受取額	238	401
利息の支払額	△130	△126
法人税等の支払額	△5,045	△4,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841	16,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	106	111
有形固定資産の取得による支出	△558	△2,309
有形固定資産の売却による収入	1,611	156
無形固定資産の取得による支出	△140	△198
短期貸付けによる支出	△267	△505
長期貸付金の回収による収入	155	1,629
投資有価証券の取得による支出	△4,934	△1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△750
その他	3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△2,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△270
長期借入れによる収入	7,000	800
長期借入金の返済による支出	△2,379	△3,058
自己株式の取得による支出	△2,999	△0
配当金の支払額	△3,238	△3,334
非支配株主への配当金の支払額	△48	△90
非支配株主からの払込みによる収入	—	731
リース債務の返済による支出	△130	△113
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,201	△5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,455	8,399
現金及び現金同等物の期首残高	58,787	71,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,332	※1 79,894

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)花梨薬局を吸収合併しております。また、新たに株式を取得したことにより、(株)I&Cを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、(株)日本システム家具及び(株)ジョイアップを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	201百万円	－百万円
電子記録債権	138百万円	－百万円
支払手形	859百万円	－百万円
電子記録債務	2,777百万円	－百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
のれん	9,420百万円	9,283百万円
負ののれん	116百万円	－百万円
差引額	9,304百万円	9,283百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
日本メディカルアライアンス(株)	6,798百万円	6,483百万円

(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、次のとおり経営指導書を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Okkar Thiri Co., Ltd.	－百万円	2,028百万円
Snow Everest Co., Ltd.	－百万円	1,079百万円

4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	32,350百万円	32,950百万円
借入実行残高	1,030百万円	1,030百万円
差引額	31,320百万円	31,920百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	4,866百万円	5,093百万円
賞与引当金繰入額	860百万円	898百万円
退職給付費用	231百万円	223百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	55,249百万円	80,768百万円
有価証券	6百万円	99百万円
計	55,256百万円	80,867百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△923百万円	△973百万円
現金及び現金同等物	54,332百万円	79,894百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,238	64	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式734,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,447百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,334	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,736	137,553	11,876	12,350	199,517	2,628	202,146	—	202,146
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	944	599	92	911	2,548	118	2,667	△2,667	—
計	38,681	138,153	11,969	13,261	202,066	2,747	204,813	△2,667	202,146
セグメント利益	2,667	1,713	860	953	6,195	252	6,447	△182	6,265

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,857	160,607	11,860	13,380	239,705	2,526	242,232	—	242,232
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,180	559	109	1,149	2,999	158	3,157	△3,157	—
計	55,038	161,166	11,970	14,529	242,704	2,685	245,390	△3,157	242,232
セグメント利益	5,406	2,455	892	1,280	10,035	194	10,229	△147	10,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	79円64銭	140円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,994	6,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,994	6,693
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,159,194	47,630,121
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	127円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△8
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(一)	(△8)
普通株式増加数(株)	—	4,740,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第28期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

